経 営 状 況 の 概 要 （ 令 和 ２ 年 度 ）

1　団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市観光交流振興公社			設立年月日	平成1年7月18日
所在地	郡山市安積町成田字東丸山61番地			設立根拠	一般法人法第163条、 公益法人認定法第4条
電話番号	024-947-1600	FAX番号	024-947-1601	所管部課	産業観光部観光課
主な事業内容	地域の活性化と潤いのあるまちづくりに寄与するため、貴重な地域資源を活かしながら市民交流及び交流人口の拡大を促進する事業				
webアドレス	http://www.koriyama-kankoukouryu.jp/				

2　財務状況・財務分析　（単位：千円）

資本金（基本金）等	90,000	千円	市出資（出捐）金	90,000	千円	出資比率	100 %

		項目	平成30年度	令和元年度	令和２年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産		296,840	289,725	278,050	▲ 11,675	
		流動資産	177,412	172,136	167,277	▲ 4,859	現金預金の減
		固定資産	119,428	117,589	110,773	▲ 6,816	減価償却費の計上
	負債		47,054	47,333	43,921	▲ 3,412	
		流動負債	47,054	47,333	43,921	▲ 3,412	未払金等の減少
		固定負債	0	0	0	0	
	資本		249,787	242,391	234,129	▲ 8,262	固定資産の減価償却費の計上等
	累積欠損額		0	0	0	0	
損益計算書	a	経常収益	665,852	635,344	656,604	21,260	退職者(定年2名、自己都合2名)の退職手当に係る市補助金の増
	b	経常費用	669,265	640,771	662,909	22,138	退職者(定年2名、自己都合2名)の退職手当支給等に係る増
	c	経常収支差益（a-b）	▲ 3,413	▲ 5,427	▲ 6,305	▲ 878	期末製品棚卸高の増
	d	経常外収益	1,510	1,157	1,257	100	固定資産取得による増
	e	経常外費用	139	166	206	40	機械設備振替による増(ポン菓子機)
	f	経常外収支差益(d-e)	1,371	991	1,051	60	固定資産取得及び機械設備振替による増
	g	特別収益	0	0	0	0	
	h	特別損失	0	0	0	0	
	i	特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j	税引前当期純利益(c+f+i)	▲ 2,042	▲ 4,436	▲ 5,254	▲ 818	減価償却費の計上、収益事業の赤字決算
	k	法人税等	72	72	72	0	
	l	当期純利益(j-k)	▲ 2,114	▲ 4,508	▲ 5,326	▲ 818	減価償却費の計上、収益事業の赤字決算
	m	※ 総収入(a+d+g	667,362	636,501	657,861	21,360	退職者(定年2名、自己都合2名)の退職手当に係る市補助金等の増

3　役職員の状況（令和２年度）　※　職員＝正規職員のみ記載

役員数	11	人	（うち市派遣）	0	人	（うち市退職者）	2	人
職員数	19	人	（うち市派遣）	0	人	（うち市退職者）	0	人
常勤役員平均報酬	4,678	千円	非常勤役員平均報酬	13	千円	職員平均年収	6,704	千円
役員平均年齢	65	歳	職員平均年齢	50.4	歳	人件費（R2）	239,495	千円
市退職者の役員就任割合	18.2	%			※参考	人件費（R1）	249,705	千円

4　団体への市関与の状況

（１）市の支出

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	90,415	79,952	125,539	45,587	
①運営費補助	33,006	33,756	33,372	▲ 384	職員手当の減等
②事業費補助	57,409	46,196	45,882	▲ 314	職員手当の減等
③その他補助	0	0	46,285	46,285	退職者(定年2名、自己都合2名)の退職手当に係る市補助金の増
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	90,415	79,952	125,539	45,587	

委託料（指定管理料を除く）	0	0	0	0	
うち随意契約	0	0	0	0	
指定管理料	354,561	348,218	345,053	▲ 3,165	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

市からの委託業務はありません。

（２）その他

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	90,000	90,000	90,000	0	
合計	90,000	90,000	90,000	0	

5　監査等の結果

監査等種類	内部監査	財務会計指導業務	包括外部監査
実施時期	令和2年5月19日	令和2年5月15日、令和2年12月2日	令和2年7月1日～令和3年3月31日
指摘・意見	特になし	特になし	①基準を定め、管理費を事業費へ配賦すること ②一部委託料の随意契約によることの妥当性 ③財務会計と税務会計指導業務の契約単位の統一
対応状況	―	―	①他団体の事例等を参考にして調査研究を行う ②郡山市契約規則の遵守を徹底する ③令和3年度契約時から対応済

6　経営に関する指標　　　単位：％

法人の自立性		令和元年度	令和２年度	令和５年度	令和８年度	令和13年度	計算式
	市からの収入割合	67.3	71.5	65.0	63.0	60.0	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
	市との随意契約比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	随意契約金額/委託料
	外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性		令和元年度	令和２年度	令和５年度	令和８年度	令和13年度	計算式
	販売・管理費比率	5.3	12.1	5.0	4.9	4.9	販売・管理費/総収入
財務の健全性		令和元年度	令和２年度	令和５年度	令和８年度	令和13年度	計算式
	経常比率	99.2	99.0	103.0	105.0	108.0	経常収益/経常費用
	自己資本比率	83.7	84.2	85.0	85.0	85.0	資本/総資産
	流動比率	363.7	380.9	400.0	400.0	400.0	流動資産/流動負債
	固定比率	48.5	47.3	47.0	46.0	44.0	固定資産/資本
	人件費率	39.0	36.1	37.0	35.0	30.0	人件費/経常費用
	利益率	▲ 0.9	▲ 1.0	3.0	5.0	8.0	経常収支差益/経常収益
	売上高当期純利益率	▲ 0.7	▲ 0.8	3.0	5.0	8.0	当期純利益/経常収益
	借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金＋社債/総資産
	余剰金（欠損金）	152,391	144,129	139,000	133,000	130,000	資本-基本金・資本金
	指定管理依存度	54.7	52.5	49.0	47.0	44.0	指定管理料/総収入

7　経営分析、評価及び将来展望について（２～６の分析）

	現在（分析・自己評価）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	当法人はカルチャーパークドリームランド、プール及び石筵ふれあい牧場等屋外施設の収入が主な収入源であるが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症により、最も利用が見込まれるGWを含む約1か月間臨時休業したことなどにより、利用料金及び販売収益が減収になったことから、市からの収入割合が相対的に増加した。 そのような中で、国の持続化給付金及び福島県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金を積極的に活用し、収支改善に努めた。	新型コロナウイルス感染症が長期化すれば、市民等の外出自粛などの影響により事業収益が減少することが予想されるため、市からの収入割合の増加傾向が続く。 そのような中で、SNSやDMなどを活用しながら、こおりやま広域圏をはじめ、県内外に対して積極的な誘客を図ることで、収益事業の販売収益の向上など、自主財源の確保に努めるとともに歳出削減にも努めていく。 また、当法人の骨格的な事業である指定管理事業においても、次期指定申請に万全を期し、財団の中長期的な安定運営に繋げていきたい。
組織運営の効率性	令和2年度は、職員4名(定年2名、自己都合2名)の退職手当計上により、販売・管理費比率が増加しているが、それを除くと引き続き良好な水準で推移していると考えている。 当公社役員・評議員には、公益法人の趣旨に則り財団運営に関連性の深い団体から就任していただいていることなど、適正かつ効率的な組織運営が行われていると考えている。 職員については、退職者補充として令和3年4月1日付で2名のプロパー職員、3名の嘱託職員を採用したことで、組織の活性化が図られたものと考えている。	職員については、順次定年退職を迎える職員に代わり、若年層の優秀な人材を確保、育成するほか、職員の資質向上を図るための研修等により、さらなる組織の活性化、効率化を図り、公益法人として地域に根ざした組織運営に努めたい。 事業についても、PDCAサイクルを活用し、常に改善を図ることにより、利用者サービス及び効率性の向上に努めたい。
財務の健全性	職員の高齢化から人件費率が高い数値を示しているが、自己資本比率及び流動比率が高い水準で推移しており。概ね財務の健全性は確保できていると考えている。 なお、経常比率100%以下、利益率がマイナスで推移しているのは、収支相償の規定及び減価償却費の計上によるものである。	収益事業の中期計画(令和3年度～令和5年度）策定のほか、市の民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査に協力しながら、将来に向けた健全性を確保していく。 人件費率については、退職者補充として新規職員採用で改善される。自己財源確保に向けて収益事業の新たな取り組み(ドリームランドナイター営業等)を行っていく。 剰余金の事業間振替が出来ない現状において、今後は財務の効率化を図るため公益目的事業の再構築なども視野に入れて検討する。（令和3年度中に福島県と協議予定)

8　その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

新型コロナウイルス感染症の影響により、管理施設の臨時休業や事業の中止又は縮小を余儀なくされ、事業収益の減収が避けられない中で、国の持続化給付金及び福島県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の活用を積極的に行ない、収支改善の一助とした。

公社独自のカイゼン運動を引き続き行い、さらなる利用者サービスの向上と事務の効率化に努めた。

職員の認識と理解を深めることにより、さらに働きやすい職場環境を創出することを目的として、働き方改革における同一労働同一賃金をテーマとした職員研修を実施したほか、市の外郭団体における課題、認識等の共有化を図る目的に、財団等外郭団体代表者会議を主催した。

市観光協会、市コンベンションビューローの役員として、地域と連携しながら観光振興に寄与するとともに、セーフコミュニティ推進委員などとして、市の施策であるセーフコミュニティを積極的に推進した。

9　市の評価【事業評価】（指定管理業務を除く）

市より、事業を委託していないため、省略

10　市の評価【財務・経営状況評価（団体の経営分析を踏まえたもの）】

令和２年度包括外部監査への積極的な協力、コロナ禍で利用者が減少する中、利用サービス維持に向けて尽力されたことについて評価できる。損益計算書において、税引前当期純利益・当期純利益が３期連続で赤字であるが、これは減価償却費の計上によるものであり、減価償却費を除くと赤字は解消されている。減価償却費計上による赤字を解消する手法として、総収入の増加が必要であることから、具体的な増収策の実施を図られたい。建物・機械・生物の保有により、減価償却が生じており、将来的に建物の改修なども必要になることが想定され、改修に係る引当金など投資する費用を要していないことから、検討を進めていく必要がある。

今後においては、支出を減らすだけでなく、ハードに頼らない集客が期待できる企画・コンテンツづくりによる収入の確保に注力されたい。また、包括外部監査で明らかになった課題の改善について期待するとともに、特に収益事業における経営方針策定により、公益事業の一助となるよう財務の健全化を図られたい。併せて、組織運営の効率化を図るための戦略的な事業運営を期待したい。